

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の概要について

1 名称

公益財団法人滋賀県文化財保護協会

2 設立年月日

昭和45年4月8日

3 設立の趣旨・目的

滋賀県下の歴史上、芸術上または学術上価値の高い文化的所産を調査・研究・保護し、かつ活用を図り、もって滋賀県ひいては我が国の文化的向上に資することを目的とする。

4 業務概要

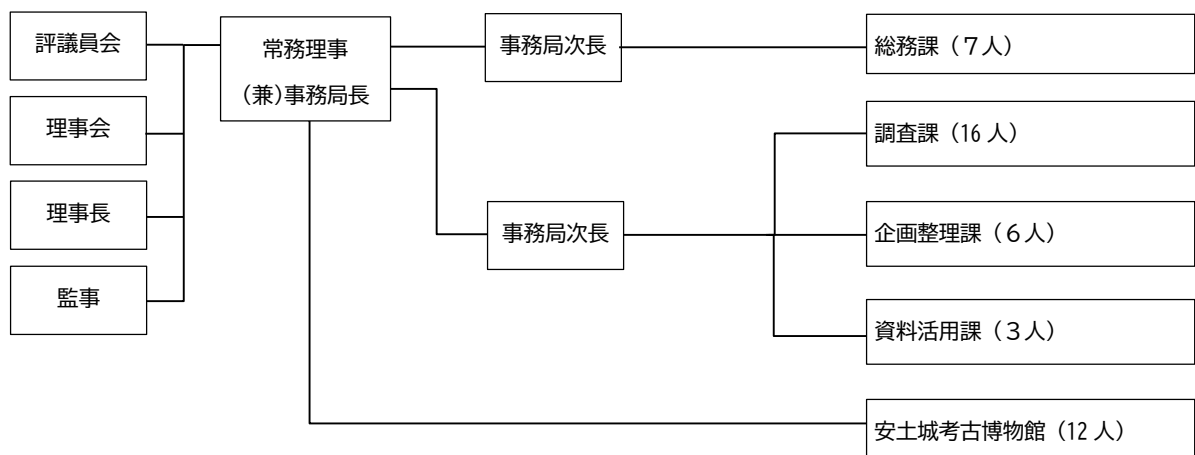
- (1) 文化財に関する講演会・講座・展示会の開催、文化財に関する出版物等の刊行
- (2) 埋蔵文化財の発掘調査および整理調査受託
- (3) 県立安土城考古博物館、県立琵琶湖文化館および県埋蔵文化財センターの管理運営
- (4) 県内の文化財所有者を対象とした、文化財の保護・保存・活用のための事業に対する資金の貸付

5 出資の状況(令和7年度末)

(単位：千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	3,000	2.3	その他	滋賀県	30,000	23.3
	(公財)滋賀県文化財保護協会	36,360	28.3		(公財)滋賀県文化財保護協会	11,000	8.6
	大津市他18市町	640	0.5		大津市他18市町	30,000	23.3
					寄付金等	17,635	13.7
	小計	40,000	31.1		小計	88,635	68.9
				合計		128,635	100

6 組織図



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	石丸 正運（名都美術館館長）	
//	北脇 泰久（野洲市教育長）	
//	永井 利憲（滋賀県観光文化スポーツ部文化財保護課長）	
//	黒崎 直（大阪府立弥生文化博物館名誉館長）	
//	前阪 良憲（大津市仏教会会長）	
//	北出 昭（元毎日新聞社京都支局長）	
理事長	江島 宏治	○
常務理事	谷口 義博	○
理 事	中村 健二	○
//	林 博通（滋賀県立大学名誉教授）	
//	増渕 徹（和歌山県立紀伊風土記の丘館長、京都橘大学名誉教授）	
//	三宅 貴江（「湖国と文化」編集長）	
監 事	松尾 宏文（公認会計士・税理士）	
//	小寄 善通（成安造形大学学長）	

8 所在地

滋賀県大津市瀬田南大萱町 1732-2

令和8年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人滋賀県文化財保護協会
-----	------------------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）					R6年度	R7年度	R6→R7増減					
②役員の状況					R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度				
評議員総数					6	6		6				
					うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1
					うち県退職職員（OB）				1	1		1
理事総数					6	6		6				
					うち県職員（特別職を含む。）							
					うち県退職職員（OB）				2	2		2
					うち常勤役員数				3	3		3
					うち県職員（特別職を含む。）							
					2	2		2				
監事総数					2	2		2				
					うち県職員（特別職を含む。）							
					うち県退職職員（OB）							
					うち常勤監事数							
					うち県職員（特別職を含む。）							
報酬額・年齢												
					常勤役員の平均年齢				66.7	62.0	△ 4.7	63.0
					常勤役員の平均報酬（年額）（千円）				4,815	7,259	2,444	7,107
					役員の報酬総額（年額）（千円）				14,446	22,050	7,604	21,654
③職員の状況					R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度				
職員総数					90	88	△ 2	85				
					常勤職員				44	43	△ 1	41
					プロパー職員				37	37		36
					うち県退職職員（OB）				3	3		3
					県等からの派遣職員				3	3		3
					うち県派遣職員				3	3		3
					臨時・嘱託職員				4	3	△ 1	2
					うち県退職職員（OB）							
					非常勤職員				46	45	△ 1	44
					うち県派遣職員							
					うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢					47.7	48.1	0.4	48.3				
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）					6,170	6,547	377	6,625				
職員の給与総額（年額）（千円）					329,924	336,854	6,930	363,318				
プロパー職員の年代別職員数					10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計	
(令和8年度当初実数)						5	7	3	16	5	36	

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目			R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度	備考(R8内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	11, 596	14, 127	2, 531	19, 801	文化財保存事業費補助金(16, 830)、退職金支援補助金(2, 971)
		運営費補助金					
	負担金		1, 439	1, 439		2, 160	城郭事務所維持管理負担金(1, 824)、博物館喫茶室光熱水費の負担金(336)
	委託料		570, 434	410, 798	△ 159, 636	448, 614	発掘調査等委託料(270, 576)、安土城考古博物館指定管理(131, 315)、施設管理運営委託料等(46, 723)
	その他						
	合計		583, 469	426, 364	△ 157, 105	470, 575	
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R5	R6	R7		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	令和7年度は、県民や社会のニーズに応えるため、対面方式に加えて、インターネットを利用したオンライン形式での連続講座の実施を引き続き行うなど、柔軟な参加方法により普及啓発・情報発信することができた。また、国や県事業のほか、に市町からの発掘調査を受託することにより、経営の安定化に努めた。	中期計画や年度目標に基づき、埋蔵文化財の発掘調査の受託や出土品の活用、県立文化施設の管理運営を行っている。適宜県民や社会ニーズを捉え、発掘調査の受託量の確保、インターネットを利用したオンライン形式での連続講座の実施を引き続き行うなど、より効果的な事業となるよう努めている。
		中期経営計画のみ策定している。					
	事業活動の社会情勢への適合性	年度目標のみ策定している。					
		策定していない。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○		
効率性	活動の成果の達成度	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。					
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。					
健全性	経常費用に占める管理費の状況	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。					
		活動について成果目標を定めていない。					
	経常収益・費用の比率	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○		
		ニーズを把握するための手段を講じている。					
	経常収益・費用の比率	具体的な取組はしていない。					
健全性	債務超過の状況	管理費比率が2期連続で減少した。		○		令和7年度は、発掘調査事業の収入が大幅に減少したことにより経常収益が経常費用を大きく下回る結果となった。今後は、発掘調査事業量の確保と自主事業の拡大に努め、その他の施設管理事業を含めて経費節減を図っていく。	発掘調査事業の収入が大幅に減少したこと、経常収益が経常費用を大きく下回る結果となったが、収入のほとんどを公益目的の事業の財源に充てており、当該法人の設立目的を果たせるよう、経営資源が有効に活用されている。
		管理費比率が前期に比べ減少した。	○				
	経常収益・費用の比率	管理費比率が前期に比べ増加した。			○		
		管理費比率が2期連続で増加した。					
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。					
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。		○			
	経常収益・費用の比率	経常収益が、当期は経常費用を下回った。			○		
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○				
	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○		
		2期連続で改善した。					
健全性	正味財産期末残高の状況	前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
	正味財産期末残高の状況	2期連続で悪化した。					
		2期連続で増加した。					
	正味財産期末残高の状況	前期に比べ増加した。		○			
		前期に比べ減少した。			○		
	累積欠損金の状況	2期連続で減少した。	○				
		当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	累積欠損金は、2期連続で減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
健全性	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、前期に比べ増加した。					主に発掘調査事業受託額の減少に伴い、正味財産期末残高が前期に比べ減少しているものの、債務超過のない財務状況であり、自主事業の充実にも努めていることから、健全な財務状況は維持されていると考える。
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、2期連続で増加した。					
		流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、当期は100%以上であった。					
		流動比率は、当期は100%未満であった。					
	借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		当期末において借入金はない。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	2期連続で低下した。					
		前期に比べ低下した。					
健全性	借入金依存率の状況	前期に比べ上昇した。					
		2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R5	R6	R7		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	—	—
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。				当協会にとって、県派遣職員や県退職職員は、県での勤務経験を活かして、協会の業務の執行および次世代の職員育成にも役立っている。今後も県との良好な関係を保ちながら事業を進めていく。	それぞれの職員の経験や知識を活かして発掘調査等の調整や安土城考古博物館の学芸部門での業務を行うことにより、当該法人の技術力の向上、人材育成および運営の自立性の拡大に寄与している。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。				令和7年度は、市町からの発掘調査事業受託が大幅に増えたことで、県が発注する発掘調査等委託料が減少し、県の財政支出割合が低下した。今後も社会情勢に伴い県からの財政支出が年によって上下することが予想されるが、県の協力のもと、国や市町の事業の受託拡大、自主事業の拡大を図り、同時に経費節減に努めていくことで、法人の安定的な運営に努める。	当該法人の主要事業は発掘調査事業であるが、令和7年度は市町からの発掘調査事業受託額が大幅に増えたことに伴い、県の財政支出の割合が低下した。また、近年、普及啓発事業等による自主財源の確保や、発掘調査事業の県以外からの受託の拡大に努めており、安定的・継続的に経営できるよう努力されている。
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
透明性	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○		○	当協会の情報公開規程により、事業計画や財務諸表等をホームページや県民情報室において開示している。	情報公開規程や文書管理規程の整備、財務諸表等の公表がなされており、財務諸表についても会計の専門家の指導を受けていることから透明性は確保されている。
		短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）の状況					
	損失補償の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
		当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない（県の資本金等の割合が1/2未満）。	○	○	○		
		ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
透明性	情報公開の実施状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない（県の資本金等の割合が1/2未満）。	○	○	○	当協会の情報公開規程により、事業計画や財務諸表等をホームページや県民情報室において開示している。	情報公開規程や文書管理規程の整備、財務諸表等の公表がなされており、財務諸表についても会計の専門家の指導を受けていることから透明性は確保されている。
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○		
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない（県の資本金等の割合が1/2未満）。	○	○	○		
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○		
	文書管理の実施状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
		業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	法人の設置目的を達成するために継続的に事業を実施している中で、発掘調査の事業量が令和7年度は令和6年度を下回ることとなった。毎年、社会情勢の変化に伴い事業量が上下することが懸念されるが、今後も事業量の安定的な確保と、県以外からの事業の受託や自主事業の拡大等、引き続き事業の安定化に努める。		当該法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施し、社会情勢に応じて事業内容を見直すなど、公益財団法人としての役割を適切に果たしている。発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じることから、事業の安定化に向けて市町や民間事業等の受託範囲拡大等の取組に対し助言していく。	
財務に関する事項	令和7年度は発掘調査事業量が減少したことに伴い、経常収益が経常費用を下回った。今後も社会情勢の変化に伴い、事業量が上下することが予想されるため、自主事業の拡大を図り、同時に経費節減に努めていくことで法人の安定的な経営基盤の確保を図っていく。		現状の経営状況は健全であるが、上記のように発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じる。令和7年度は市町からの発掘調査の受託事業量の割合が増加するなど、多様な主体と連携を行うことにより経営の安定化に努めている。今後、県としても中長期的な発掘調査の事業量の見通しの把握に努め、情報共有や市町との調整を行うなど財政基盤の安定化に資するよう支援していく。	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	令和7年度は発掘調査事業量が減少したが、目標である発掘調査年間受託契約額（455百万円）は達成できた。今後も、県だけでなく国の事業の受託や市町への支援も含めて発掘調査事業量を維持していきたい。 文化財の保存修理事業および文化財活用事業に対する資金貸付事業については0件であった。今後は市町への広報活動を充実させ、貸付制度の周知を図り、地域への社会貢献に努めたい。		県からの発掘調査業務の受託に加え、市町が実施する発掘調査等の受託により、発掘調査事業量を維持し財政基盤の安定に努めている。 文化財の保存修理事業および文化財活用事業に対する貸付事業について、各種団体や市町との情報交換や広報活動により制度を周知するとともに、資金の貸付を通して更なる地域への社会貢献を期待する。	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	1. 文化財保護の推進のため、公共事業に関わる埋蔵文化財の発掘調査を効率的に進めている。近年は、市町が実施する発掘調査等の支援も積極的に行っている。 2. 県内で実施される文化財保存修理事業および文化財活用事業に対する資金貸付事業について市町を通じて制度の周知に努めている。		1. 開発事業計画を早期に把握し、中長期的な発掘調査事業量の見通しについて、県と当該法人で情報共有を図ることにより、市町支援を含む発掘調査を計画的に実施し、目標を達成した。 2. 新規貸付事業について積極的な広報を行ったが、令和7年度は貸付実績が無かった。文化財保護法の改正により、地域における文化財活用が求められる中、積極的に市町へ広報を行うとともに需要を正確に把握することで、地域への社会貢献を進められるよう期待する。	
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
	1. 発掘調査年間受託契約額 毎年度 455百万円（税抜） 2. 文化財の保存修理事業および文化財活用事業に対する資金貸付件数 毎年度 4件	1. 518百万 2. 0件		
総 合 所 見	当協会の主たる事業である発掘調査事業の事業量は社会情勢の変化に伴い、上下するが、国事業、市町事業、民間事業を受託することで社会的要請に応じた事業の幅の拡大を図っている。今後、企画整理課を中心として情報発信しながら普及啓発活動等の自主事業を実施し、法人の自立性を図っていくことにより健全で安定的な法人運営に努めたい。		当該法人の設立目的を達成するための各種事業を継続的・効果的に実施しており、求められる役割を果たしている。 また、年度により発掘調査の事業量の増減が生じる中で、市町からの発掘調査の受託事業量の割合を増やすなど、多様な主体と連携を行うことにより経営の安定化に努めている。 なお、県としても国・県・市町などの中長期的な発掘調査の事業量の見通しの把握に向けて情報共有や調整を行うとともに、今後も法人の役割を果たされるよう、文化財活用事業などの普及啓発活動に対しても引き続き助言していく。	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<https://www.shiga-bunkazai.jp/association/financial/>

※行政経営方針実施計画（2023年度～2026年度）

7 公益財団法人滋賀県文化財保護協会【担当部課名：文化スポーツ部文化財保護課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)		当法人は、文化財保護の推進のため、特に県が調査主体である国や県の実施する公共事業に関連する発掘調査業務を中心にその役割を果たしてきたところであるが、市町が実施する発掘調査等への支援のほか、市町等と連携して文化財を活用した地域振興に寄与できる事業等の展開にも努めている。引き続き、文化財を通じた地域への社会貢献を進めるなど、法人の自立性向上を図り、財政基盤の安定に努める。					
具体的な取組内容		(令和4年度) (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目 標
1 公共事業に関わる埋蔵文化財の発掘調査を効率的に進め、引き続き財政基盤の安定に努める。また、市町が実施する発掘調査等を受託することで、発掘調査事業量を維持し財政基盤の安定に努める。【出資法人】			計画的・効率的な発掘調査事業の実施				○発掘調査年間受託契約額 毎年度 455 百万円（税抜） ○文化財の保存修理等事業 および文化財活用事業に対する資金貸付件数 毎年度 4 件
	開発事業計画を早期に把握し、中長期的な発掘調査事業量の見通しについて、法人と情報共有し、市町支援を含む発掘調査の円滑な実施に努める。【県】		開発事業計画／中長期事業量の見通しの把握 法人との情報共有				
2 県内で実施される文化財の保存修理等事業および活用事業に対する資金貸付事業を実施し、文化財を通じた地域への社会貢献を進める。【出資法人】			貸付事業の活用に向けた市町等への広報				
備考							

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の財務状況について

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		R5年度	R6年度	R7年度	R6→R7増減
	現金・預金	138,019	158,341	118,082	△ 40,259
	その他	35,652	47,330	61,504	14,174
	流動資産 計	173,671	205,671	179,586	△ 26,085
	基本財産	40,000	40,000	40,000	
	うち預金	40,000	40,000	40,000	
	その他の固定資産	493,260	506,379	505,511	△ 868
	土地・建物				
	退職給付引当預金	257,249	250,248	268,261	18,013
	減価償却引当預金	62,457	61,938	60,391	△ 1,547
	特定目的預金	138,529	156,810	151,279	△ 5,531
	その他の固定資産	35,025	37,383	25,580	△ 11,803
	固定資産 計	533,260	546,379	545,511	△ 868
	資産合計額	706,931	752,050	725,097	△ 26,953
②負債の状況		R5年度	R6年度	R7年度	R6→R7増減
	短期借入金				
	その他の流動負債	102,414	135,367	98,066	△ 37,301
	流動負債 計	102,414	135,367	98,066	△ 37,301
	長期借入金				
	退職給付引当金	272,455	267,729	287,489	19,760
	その他の固定負債	60,000	60,000	60,000	
	固定負債 計	332,455	327,729	347,489	19,760
	負債合計額	434,869	463,096	445,555	△ 17,541
③正味財産の状況		R5年度	R6年度	R7年度	R6→R7増減
	指定正味財産	160	220	294	74
	うち基本財産への充当額				
	うち特定資産への充当額				
	一般正味財産	271,902	288,734	279,248	△ 9,486
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000	
	うち特定資産への充当額	200,985	218,748	211,670	△ 7,078
	正味財産額 計	272,062	288,954	279,542	△ 9,412

(2) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		R5年度	R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度
	基本財産運用益	2	2	76	74	633
	特定資産運用益					
	受取会費					
	事業収益	684,707	750,041	712,007	△ 38,034	787,203
	自主事業収益(受託以外の事業収益)	19,135	12,779	19,716	6,937	34,195
	受託事業収益	665,572	737,262	692,291	△ 44,971	753,008
	受取補助金等	13,194	11,596	14,127	2,531	22,269
	受取負担金	1,328	1,439	1,439		2,160
	受取寄付金等	88	36	70	34	100
	雑収益	4,348	3,468	6,475	3,007	12,505
	引当金取崩額					
	経常収益計	703,667	766,582	734,194	△ 32,388	824,870
	事業費	688,986	733,981	725,304	△ 8,677	815,431
	管理費	15,342	15,769	18,376	2,607	20,046
	経常費用計	704,328	749,750	743,680	△ 6,070	835,477
	当期経常増減額	△ 661	16,832	△ 9,486	△ 26,318	△ 10,607
	経常外収益計					
	経常外費用計					
	当期経常外増減額					
	当期一般正味財産増減額	△ 661	16,832	△ 9,486	△ 26,318	△ 10,607
	一般正味財産期首残高	272,563	271,902	288,734	16,832	279,248
	一般正味財産期末残高	271,902	288,734	279,248	△ 9,486	268,641
②指定正味財産増減の状況		R5年度	R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度
	当期指定正味財産増減額		60	74	14	
	指定正味財産期首残高	160	160	220	60	294
	指定正味財産期末残高	160	220	294	74	294
③正味財産期末残高		272,062	288,954	279,542	△ 9,412	268,935
再	人件費	401,478	416,160	436,383	20,223	450,836
	うち退職給付費用	15,474	15,284	19,760	4,476	13,842
	うち役員人件費	16,917	16,518	24,927	8,409	24,946
	うち非常勤職員人件費	91,898	94,587	99,942	5,355	97,352
	減価償却費	2,059	1,594	2,137	543	1,317
掲	法人税等					